

キャノングローバル戦略研究所（CIGS）
ジェフリー・スタインバーグセミナー
『トランプ大統領就任からの1年半』
【講演概要】

日付: 2018年7月11日

場所: キャノングローバル戦略研究所 会議室

ジェフリー・スタインバーグ氏、**Pacific Tech Bridge(PTB)**、**Executive Vice President**：2016年秋の時点では、米国の次期大統領は確実にヒラリー・クリントン氏だと言われていた。実際はそうならず、ワシントンの政界の伝統的エスタブリッシュメントは多くの要因を見落とししていた。彼らは誤った結論に拘る余り、未だに現実を受け入れることができず、代わりにあらゆる言い訳を探している。米国内のムードとして、エスタブリッシュメントによる政策が続くことへの強い不満があった。終わりなき戦争の継続、ウォール街の金融救済措置、米国実体経済における投資の消失、崩壊しつつある基幹インフラへの不満である。こうした政策への方向性を断ち切るが必要だった。

残念ながら、民主党、共和党いずれも望ましい選択肢になる候補者がいなかった。その結果、国内のムードを反映したドナルド・トランプ氏が選ばれたのだ。

2000年にトランプ氏は『**The America We Deserve**』という著書を出版した。この本の主要なテーマは、出馬の16年前にトランプ氏が大統領に立候補すること宣言している点である。トランプ氏は、米国は過去例がない経済破綻に直面する可能性があり、それを予期して如何に復活するか理解する必要があると書いている。トランプ氏は他の多くの人に先んじて、根深い問題が顕在化しつつあるのを見抜いていた。

同じ本の中でトランプ氏は、米国の外交政策は交渉人（ディールメーカー）に委ねるべきだと述べている。真の交渉人であれば、多くの問題を扱い国家間の競合する利益を比較し、何よりも常に米国の最善の利益を優先できる。交渉人は抜け目なく秘密裏に集中し、自分の要求を満たさない妥協をすることは決してない。長い間米国にはそのような大統領はいなかった。

トランプ大統領は、トップレベルである種の合意に達することができれば、国家同士で重要なことを成し遂げられると信じている。トランプ大統領は、敵対して挑戦するような国には働きかけなければならないという基本的な考え方を強固に推進している。

トランプ大統領には2つの側面がある。ニューヨーク市の不動産業界でトランプ氏の若き日の師匠の一人だったのは、検事のロイ・コーンである。コーンはジョー・マッカーシー上院議員の法律顧問を務め、ソ連のスパイとして活動したローゼンバーグ夫妻を断罪した検事であった。後にニューヨークの五大マフィア・ファミリーのすべてを代表する弁護士となり、脱税容疑で何度も起訴された。そのような人物がトランプ氏をマンハッタンの不動産業界へ導いたのだ。

トランプ氏にとって、道徳上の配慮など存在せず、彼とニューヨークでビジネスをした人の多くは、おそらく金正恩以上に血塗られた手の持ち主だった。

トランプ大統領には別の側面もある。彼の父親フレッドはニューヨーク市クイーンズ地区の不動産業者であり、低所得者向け住宅を建設した。父親は金持ちになったが、ニューヨーク市といえば金と名声が集まるのはマンハッタン地区である。ドナルドの叔父ジョン・トランプは科学の才能に秀でており、兄フレッド（ドナルドの父親）を大学へ進学させ、第二次大戦中はマサチューセッツ工科大学放射線研究所の副所長兼フィールドサービス担当長を務めた。彼の研究が第二次大戦中のレーダー開発へと繋がった。

トランプ氏によると、叔父は「私達は安全だという発想を捨てねばならない」と言っていたそうだ。叔父は、いつの日か米国がテロ攻撃を受ける可能性があるかと強く信じていた。トランプ氏は叔父が大袈裟すぎるのではないかと考えていたが、今の私達には彼の言葉の正しさが分かる。トランプ大統領には核戦争の危機が明確に存在するという感覚がある。彼が批判を受けてでもプーチン大統領と取引しようとする背後には、この意識があるのだ。

トランプ大統領は取引上手なビジネスマンとして、国家間同盟は統一したグローバルな課題を共有できるという考え方を基本的に否定している。彼は、世界を「グローバルな共同体」ではなく、国家や非政府組織、企業が優位に立つために競い合う闘技場だと見ている。トランプ大統領は、米国と利益を共有する国にとっては米国以上に揺らぎない友人はいないということを明らかにしている。米国の利益への挑戦を選択した国は、揺らぎない決意に直面するだろう。

トランプ大統領の政治辞書には、特別待遇すべき同盟国と正反対の対応が相応しい敵対国とが存在するという考え方はない。伝統的な米国の同盟国の首脳陣とは良い関係ではなく、NATO首脳会合のためにブリュッセルに到着したトランプ大統領は、NATOの国防費負担目標に達していない国のリストを持っていた。それが彼のアプローチだ。

トランプ大統領は、国際情勢の重心がアジアに移ったことを認識している。中国は世界第二の経済大国であり、歴代大統領が無視してきた北朝鮮問題が喫緊の課題となった。インド太平洋地域において、日本は最も緊密な米国の同盟国だが、日米間で争点となっている問題もある。

大統領は外交・国家安全保障、経済・通商政策を扱うチームを組んでいるが、

このチームは根本的に多様な見解を持つメンバーで構成されている。バランスを取るために、トランプ大統領はその様な構成を好んでいるのだ。

政権中枢には、経済通商政策に関して二人の人物がいる。ウィルバー・ロス商務長官とロバート・ライトハイザー通商代表部代表だ。ライトハイザー氏は、関税は必ずしもすべての経済問題の解決策にはならないという見解であり、米国内の誰よりもWTOの規則や執行手続を知り尽くしている。彼は政権内では保護主義陣営だが、WTO規則の執行を支持している。

ライトハイザー氏が提示した事実の1つは、中国が公式にはまだ途上国部門にリストされており、特惠関税による保護を受けているというものである。彼は、もはや中国の特別扱いは不要だと強く主張している。通商問題ではバランスを取る必要があるが、最終的な意思決定者はトランプ大統領である。トランプ大統領は、互いに敵対する人物を閣僚に持つことを好む。大統領自身も含むが、皆を驚かせるために柔軟性を得ることができるからである。

国家安全保障チームには軍人の中核グループがあり、トランプ政権はどの大統領よりも多くの軍人を閣僚としている。マティス国防長官、ケリー首席補佐官、ダンフォード統合参謀本部議長。三人とも海兵隊大将であり、30年間海兵隊に所属していた。国内で非常に大きな影響力を持ち、要職についている人材から成る中核チームである。新任のマイク・ポンペオ国務長官は、CIA長官時代にトランプ大統領と親密な人間関係を築き上げた。ほぼ毎日朝一番にポンペオ氏はホワイトハウスに現れて、16の諜報組織から成る情報当局がまとめた資料を基に大統領にブリーフィングを行っていた。

ポンペオ氏は直ぐにトランプ大統領が資料の熱心な読者ではないことに気付いた。大統領は手早く要点を知りたがり、集中力の継続時間もそれほど長くない。直感で物事を考える人間だ。ポンペオ氏は、毎日ブリーフィングする仕組みを作り、要点を素早く伝えることが重要だと学んだ。そこで、時間を無駄にせず、一番重要で必要な情報を確実に大統領に伝える手段を編み出したのである。14か月の間にトランプ大統領はポンペオ氏に絶大な信頼を寄せるようになった。ポンペオ氏は極めて独自の立場にある。大統領の信頼を受けており、国家安全保障組織では重要な人物である。

しかし、トランプ大統領は予測不能なので、この状況も直ぐに変わってしまう可能性がある。早い段階で政権を追われたのは、トランプ政権内で最も力のあった三人である。彼らは皆、基本的に同じ理由で解任された。大統領を尊敬し

ておらず、頭が良いと思っていないことを態度に出してしまったのだ。彼らは解任されるかどうかではなく、いつ解任されるかが問題だったのである。

大統領は、このような初期の解任から多くを学んだ者によるチームを結成した。現政権のメンバーは、大統領に敬意を示し命令に従い、国内メディアと繋がっている人々の前で不用意な発言を避けるよう細心の注意を払っている。

とはいえ、やはり政権内部には大きな意見の不一致がある。ジョン・ボルトン氏は政権内の軍出身者からは蔑視されており、強烈な不信感が渦巻いている。ボルトン氏が国家安全保障担当大統領補佐官に就任した背景には、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相の支援者で共和党に巨額の献金を行ってきた三人の人物の後押しがあったと見られている。その三人は、3つの約束を見返りに共和党に1億ドルを献金した。その約束とは、テルアビブからエルサレムへの大使館移転、イラン核合意からの離脱、上院の承認が要らない役職をボルトン氏のために見つけることであった。

私自身は、トランプ大統領在職期間中ボルトン氏が大統領補佐官である続けることは期待していない。しかし、ボルトン氏は極端な見解を示しており、その結果は役に立っている。いかにして米国の政治がテレビのリアリティ番組と融合して変わってしまったかを知りたいければ、トランプ大統領が司会を務めたリアリティ番組『アプレンティス』の再放送を見れば分かる。この番組の最後でトランプ氏が毎回好んで使ったフレーズは「お前はクビだ」というものであり、これと同様に現政権では誰も職を保証されていない。

旧エスタブリッシュメントに属する多くの人が、大統領選の結果に未だショックを受けている。その頑なさが米国で現現在起きていることに対する世界の見方に大きな影響を与えている。トランプ氏は全く非合理的で予測不能というのが一般的な見方だ。実際はどうなのか見てみたい。

恐らくトランプ大統領は、歴代のどの大統領よりも選挙期間中の公約を守っている。それが良い政策か悪い政策かの判断を控える。ポイントは、たとえ自己矛盾的に見えても、彼は未だに自分が掲げた政策課題に拘っている点である。トランプ大統領は、TPPはイラン核合意と並び史上最悪の合意と評しTPPから離脱した。NAFTAはひどい取引だと語り再交渉を強く主張した。これは、複雑な経済問題に対するトランプ大統領の理解度が極めて限られていることを示している格好の例である。NAFTAは1990年代半ばから施行されており、それ以来、米国、メキシコ、カナダ間で多くのことが起きた。北米で進んだサプライチェ

ーンの統合を解こうとするのは問題である。トランプ政権の多くのエコノミストが、NAFTA解体が話題になればより複雑な問題が持ち上がることを大統領に教えようと努力している。

テルアビブからエルサレムへの大使館移転については既に話したが、これには別の側面もある。過去50年間、全ての大統領候補がエルサレムへの大使館移転を選挙期間中掲げたが、実行には移さなかった。トランプ大統領に関する限り、非常に単純であり、彼は中東の安全保障問題の意味合いなど気にしていないのである。「歴代の大統領はみんな能無しの偽善者だ。私は違う。だから私は遠慮なくやる。補佐官たち私を説得させるようなことは許さない」ということだ。

イラン核合意の離脱に伴い、イランに対する制裁の第1弾が8月に再開される。エネルギーと金融が対象となる第2弾は11月に再開される。財務省と国務省のスタッフで構成される作業部会が世界各国を訪れ、第2弾の制裁が実施されることを説明している。欧州の大企業50社が既にイランからの撤退を発表しており、欧州委員会が何かしようと考えても、事態は既に起きてしまっているのである。

オバマ大統領は、基本法を可決させた後、規則を通じて様々な政策を制度化した。これらの規則すべてが覆されつつある。オバマケアは法案としてまだ有効だが、実質的には骨抜きにされている。

現在欧州滞在中トランプ大統領は、GDP2%相当の国防費負担という目標に達していない欧州のNATO加盟国のリストを携えて、各国首脳と会談している。

トランプ大統領は選挙期間中に何度か金正恩委員長と直接会談する用意があると発表した。北朝鮮の意思決定者は唯一金正恩委員長しかいない。米国の意思決定者は自分である。多くの中間ステップを経る必要があるのか、直接会談してそこから始めようという訳だ。

今も果たされていない選挙期間中の主要な公約は、基幹インフラへの1.5兆ドルの投資だ。ホワイトハウスは3月に詳細な計画を作成した。議会の指導部がそれを受けて、税制改革法案と同じように法制化する考えであった。これは実現しなかったが、1月には最優先課題になるだろう。インフラは米国にとって喫緊の課題であり、党を超えた合意事項であるからだ。

トランプ大統領は選挙期間中に、銀行・証券業務の分離、グラス・スティーガル法の復活も主張し、民主党と共和党両方の綱領に採用された。この問題に関

しては、政権側がトランプ大統領を説得し撤回させることに成功している。しかし、もしトランプ大統領が上手く立ち回れば、ほんの数時間で銀行・証券業の分離を開始できるだろう。二本の電話をかけるだけで良い。一人は上院リーダーのトップのミッチ・マコーネル氏であり、もう一人は下院議長ポール・ライアン氏だ。二人に電話して、この法案を11月の中間選挙までに成立させたいと言えればいい。そうなれば、民主党はウォール街派とグラス・スティーガル法推進派の二つに分かれるだろう。

トランプ大統領は、一貫性がある人物だ。問題は、ワシントンとウォール街の多くの人にとって、トランプ大統領が一貫して進める政策は、彼らが望んでいないものであるという点にある。なぜなら、トランプ大統領の政策は、長い間世界政治が行なってきた方法に関する前提を覆すものだからだ。

ケリー首席補佐官は、早い時期にあることに気づいた。全てについてトランプ大統領が最終的な決定権を持つならば、主要な政策課題を扱う作業部会の議長を実質的に彼にすれば良いのだ。そうすれば意思決定が合理化され、トランプ大統領が異なる意見や案をすべて聞き、選択できる立場になる。実際、ホワイトハウスはこのような一連の小作業部会で組織された構成になっている。情報を集めて整理し、歴代どの政権も労力を注がなかった形で問題解決に向けた真剣な政策アプローチを考案している。その点からすると、トランプ政権は決して無能ではない。

日本と米国は、中国が今後提起する課題に対処する上でお互い頼みの綱となる。それは、今世紀残りの国際情勢の方向を形成する非常に挑戦的な関係である。そのことを正しく認識して中国の台頭に対処する効果的な方法を思いつけば、日米関係は上手くいくだろうが、米国だけでそれを行うことはできない。日米のパートナーシップが必要である。インド太平洋地域の頼みの綱は日米の中核的な関係であり、両国の関係を管理し発展させるには多大な労力が必要であり、様々な摩擦もあろう。しかし、日米関係は戦略的にとても重要だという認識がある。なぜなら、近い将来インド太平洋地域は世界経済および世界政治の中心になるからである。

最後に取り上げたかった日米のサイバー協力については、友人であり同僚であるデイブ・ファーバー氏に登壇してもらい、少し話してもらいたい。この領域は新しく、サイバー関連の問題は国家安全保障の中核となるものである。ファーバー氏は先日米国から来日したばかりで、今後数年間慶應大学サイバー文明研究センター長を務める。ファーバー氏にお話し頂いた後、質疑応答に移りた

い。

デイブ・ファーバー氏：私は数か月前から慶應大学で活動を始めており、サイバー文明に関する研究を確立したいと考えている。インターネット、通信技術やコンピュータにより世界は大きく変革した。政治やニュース制作、企業活動、人の関わり方にも変化が起きている。サイバーインフラによりテクノロジーや人間がこれまでと異なる動きを始めている中、5～10年後の世界はどうなるべきだろうか？

私は当初からネットワーク通信やコンピュータサイエンスに関わってきた。インターネットを日本に導入し、慶應大学の学生に紹介したことを誇りに思っている。今回日本を訪れ、主に日米間の活動を併合させることに焦点を当てて、慶應大学の学際的な研究所で2年間共同センター長を務めることになった。日米の文化には驚くほど似ている部分もあれば、違う点もある。共同研究活動の確立を目指して、私たちは両方の分野から参加者を集めた諮問委員会を結成している。この機を活かし、日本に馴れて刺激的な2年間を過ごせること楽しみにしている。

以上